

平成23年度子育て支援対策関連予算(総括表・うつくしま子ども夢プラン)

(単位:千円)

少子化対策予算
予算額計
30,759,192
32,982,443

I 親子のための 保健・医療体制 の整備と健康つ くり	22	642,426	1 安心して出産できる保健・医療体制 及び小児医療体制の整備	22	140,562	(1) 安心して出産できる保健・医療体制及び小児医療体制の整備	22	140,562
	23	2,190,770		23	1,662,788		23	1,662,788
II 子育ての支援	22	12,390,277	2 不妊に悩む夫婦に対する支援	22	90,696	(1) 不妊に悩む夫婦に対する支援	22	90,696
	23	12,387,338		23	129,271		23	129,271
III 子育てと社会参 加の両立のため の環境づくり	22	2,782,880	3 親子の健康づくりに対する支援	22	411,168	(1) 親子の心と体の健康づくりに対する支援 (2) 食育の推進	22	399,541
	23	2,996,453		23	398,711		23	387,507
								11,627
IV 子どもの健やか な成長のための 環境づくり	22	9,657,399	1 子育て等に関する相談・情報提供体 制の整備	22	31,432	(1) 子育て等に関する相談・情報提供体制の整備	22	31,432
	23	8,757,250		23	36,220		23	36,220
V 援助を必要とす る子どもや家庭 のための支援	22	2,782,880	2 子育て家庭の経済的負担の軽減	22	8,702,670	(1) 子育て家庭の経済的負担の軽減	22	8,702,670
	23	2,996,453		23	8,693,574		23	8,693,574
VI 次代の親の育 成	22	6,460,853	3 地域における支援	22	1,568,958	(1) 子育て支援環境づくりに関する啓発・調査等 (2) 子育て支援団体等による子育て支援活動の充実 (3) 高齢者による支援	22	9,815
	23	7,132,526		23	469,618		23	53,780
								1,551,181
VII 子どもにとって 安全で安心な地 域づくり	22	1,339,889	4 子育て支援サービスの充実	22	2,243,025	(1) 保育施設の整備の促進及び保育の質の向上 (2) 認可外保育施設への支援 (3) 多様なニーズに対応した子育て支援サービスの推進	22	1,603,447
	23	2,107,258		23	1,427,964		23	469,454
								20,405
VIII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	1,339,889	5 子育てしやすい生活環境の整備	22	1,339,889	(1) 子育てしやすい居住環境の整備 (2) 安心して子育てができるまちづくりの推進	22	753,150
	23	2,107,258		23	2,107,258		23	1,346,449
								586,739
IX 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	5,341	1 男女共同参画による子育ての推進	22	5,341	(1) 男女共同参画の推進 (2) 男性の子育て参画の推進	22	3,543
	23	7,621		23	7,621		23	4,753
								3,252
X 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	2,776,544	2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バ ランス)に配慮した環境の整備	22	2,776,544	(1) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に配慮した働き方の 普及促進 (2) 育児休業制度等の定着と充実	22	205,805
	23	2,987,868		23	2,987,868		23	416,639
								2,570,739
XI 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	1,064	3 出産・子育てのために退職した人 に対する就業支援の推進	22	1,064	(1) 出産・子育てのために退職した人に対する就業支援の推進	22	1,064
	23	2,193		23	2,193		23	2,193
XII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	8,005,694	1 学校教育の充実	22	8,005,694	(1) 豊かなこころの育成 (2) 健やかな体の育成 (3) 確かな学力の育成 (4) 学校の教育環境の整備 (5) 幼児教育の充実	22	187,691
	23	8,757,250		23	7,203,460		23	191,613
								22,076
XIII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	827,201	2 地域における教育等の充実	22	827,201	(1) 家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進 (2) 子どもや青少年が健やかに育つことができる環境づくりの推進 (3) 遊びの環境の整備 (4) 体験学習の推進 (5) 問題を抱える子どもに対する支援体制の整備	22	20,025
	23	752,729		23	752,729		23	8,829
								137,534
XIV 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	670,513	3 放課後児童の健全育成の推進	22	670,513	(1) 放課後児童の健全育成の推進	22	670,513
	23	690,410		23	690,410		23	690,410
XV 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	1,882	4 子どもの権利や意見が大切にされる 環境づくりの推進	22	1,882	(1) 子どもの人権に関する啓発 (2) 子どもの声を尊重した子育て環境づくりの推進	22	75
	23	2,124		23	2,124		23	872
								1,807
XVI 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	354,263	5 子どもにとって安全で安心な地域づ くりの推進	22	354,263	(1) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進 (2) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進	22	318,998
	23	304,960		23	304,960		23	278,188
								26,772
XVII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	2,943,935	1 障がいのある子どもや家庭に対する 支援	22	2,943,935	(1) 障がいのある子どもやその保護者に対する支援 (2) 障がい児に対する保育の充実と教育的支援	22	2,771,601
	23	3,057,856		23	3,057,856		23	2,872,328
								172,334
XVIII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	1,479,748	2 家庭での養育が困難な子どもに対 する支援	22	1,479,748	(1) 家庭での養育が困難な子どもに対する支援	22	1,479,748
	23	1,512,041		23	1,512,041		23	1,512,041
XIX 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	2,005,975	3 ひとり親家庭に対する支援	22	2,005,975	(1) ひとり親家庭に対する支援	22	2,005,975
	23	2,465,783		23	2,465,783		23	2,465,783
XX 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	1,501,067	4 児童虐待の防止及び様々な被害に あった子どもに対する支援	22	1,501,067	(1) 児童虐待の防止体制の整備 (2) 被害にあった子どもに対する支援体制の整備及びその親に対 する対応	22	13,536
	23	1,596,733		23	1,596,733		23	79,077
								1,487,531
XXI 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	12,085	1 思春期における健康教育の推進	22	12,085	(1) 思春期における健康教育の推進	22	12,085
	23	10,717		23	10,717		23	10,717
XXII 子どもを犯罪等 の被害から守る ための活動の推 進	22	288,874	2 家庭を築き子どもを産み育てるため の環境づくりの推進	22	288,874	(1) 家庭を築き子どもを産み育てることの意義に関する教育・啓発 の推進 (2) 若年者の就業に対する支援 (3) 若者の交流等への支援	22	1,798
	23	277,623		23	277,623		23	2,868
								275,298

※ 当初予算どうしの比較です。
※ 項目間に事業の重複があるため、小項目欄や中項目欄の合計が、必ずしも中項目欄や大項目欄の合計と合致しません。

(参考) 東日本大震災への対応

(単位:千円)

事業名	事業内容	担当課名	H23 6月補正後 予算額	
公立学校等校庭土壌緊急改良事業・教育施設表土改善事業	市町村が公立学校等において表土改善を行う場合に費用の一部を補助する。県立学校において表土改善を実施する。	施設財産室	6,489,086	表土除去
県立学校施設内緊急環境改善事業	県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施する。	財務課	237,696	
表土改善事業	私立学校が校庭または園庭の表土改善を行う場合に費用の一部を補助する。	私学・法人課	820,407	
保育施設等表土改善事業	保育所等が表土改善を行う場合に費用の一部を補助する。	子育て支援課	420,246	
児童福祉施設等表土改善事業	児童養護施設等が表土改善を行う場合に費用の一部を補助する。	児童家庭課	47,652	
障害児施設等表土改善事業	障害児施設等が表土改善を行う場合に費用の一部を補助する。	障がい福祉課	103,092	
教育施設線量低減化機器等整備事業	児童生徒の受ける線量低減化を図るため、市町村が校舎等の洗浄を行う機器等を購入する場合に費用の一部を補助する。	学校生活健康課	59,278	線量低減
線量低減化機器等整備事業	児童生徒の受ける線量低減化を図るため、私立学校が校舎等の洗浄を行う機器等を購入する場合に費用の一部を補助する。	私学・法人課	7,956	
保育施設等線量低減化機器等整備事業	線量低減化を図るため、保育所等が高圧洗浄機や泥落としマット等を整備する場合に費用の一部を補助する。	子育て支援課	44,340	
児童福祉施設等線量低減化実施事業	線量低減化を図るため、児童養護施設等が高圧洗浄機や泥落としマット等を整備する場合に費用の一部を補助する。	児童家庭課	1,785	
障害児施設等線量低減化実施事業	線量低減化を図るため、障害児施設等が高圧洗浄機や泥落としマット等を整備する場合に費用の一部を補助する。	障がい福祉課	3,510	
線量低減化活動支援事業	通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における清掃、草刈りなど放射線量の低減化を図る活動を行う町内会等に対して、市町村経由で経費を補助する。	一般廃棄物課	3,603,312	
都市公園環境緊急改良事業	都市公園等における子どもの利用環境を改善するため、芝生や表土の除去を行い、放射線量の低減化を図る。	まちづくり推進課	1,079,000	環境改善
公立学校等校舎内緊急環境改善事業	市町村が公立学校等にエアコンまたは扇風機を設置する場合に費用の一部を補助する。	財務課	1,976,480	
環境改善事業	私立学校がエアコンまたは扇風機を設置する場合に費用の一部を補助する。	私学・法人課	320,847	
保育施設等環境改善事業	保育所等がエアコンまたは扇風機を設置する場合に費用の一部を補助する。	子育て支援課	1,475,477	
児童福祉施設等環境改善事業	児童養護施設等がエアコンまたは扇風機を設置する場合に費用の一部を補助する。	児童家庭課	123,851	
障害児施設等環境改善事業	障害児施設等がエアコンまたは扇風機を設置する場合に費用の一部を補助する。	障がい福祉課	102,054	
保育施設等線量モニタリング事業(安心こども基金)	保育施設等に対して、簡易型積算線量計を配付する。	子育て支援課	21,250	モニタリング
児童養護施設等線量モニタリング事業(安心こども基金)	児童養護施設等に対して、簡易型積算線量計を配付する。	児童家庭課	1,150	
障害児施設等線量モニタリング事業	障害児施設等が、簡易型積算線量計を整備する場合に費用の一部を補助する。	障がい福祉課	2,800	

(単位:千円)

事業名	事業内容	担当課名	H23 6月補正後 予算額
県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等において、大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。	施設財産室	264,848
県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	財務課・施設財産室	1,348,541
社会教育施設災害復旧事業	被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う	社会教育課	323,209
私立学校等災害復旧事業	東日本大震災により被災した私立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	私学・法人課	305,250
保育所等災害復旧事業	東日本大震災により被災した保育所等について復旧を行い、早急に保育環境の整備を図る。	子育て支援課	180,483
児童養護施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した児童養護施設等について復旧を行い、早急に環境の整備を図る。	児童家庭課	11,250
障がい福祉施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した障がい福祉施設等について復旧を行い、早急に環境の整備を図る。	障がい福祉課	45,984
被災妊産婦支援事業	東日本大震災により被災した妊産婦に対して、きめ細やかな心身のケアを行うことにより、安心して出産、子育てができるように支援する。	児童家庭課	4,033
地域の寺子屋推進事業(避難所における寺子屋)	避難所において寺子屋事業を推進し、昔遊び等を通して子供たちとお年寄り等との交流を図る。	子育て支援課	(12,894)
子どもの発達支援事業	被災した障がい児に対する医療支援事業及び相談・援助事業を実施する。	障がい福祉課	36,281
線量計等緊急整備支援事業	子ども等に対する個人線量計(ガラスバッジ等)や保護者など住民の用に供するサーベイメーターを整備しようとする市町村に対し、その経費を補助する。	健康増進課	6,012,815
県民健康管理事業	原子力災害による放射能汚染に対する県民の安全・安心を確保するため、全県民を対象とした健康管理調査事業等を実施する。	健康増進課	3,892,921
県民健康管理事業(内部被ばく検査)	原子力災害に伴う県民の不安解消と健康管理に関する安全・安心を確保するため、ホールボディカウンター5基を購入し、県民を対象に内部被ばく検査を実施する。また、これに先行し、県外の研究機関に県民の内部検査を委託する。	地域医療課	1,574,526
双葉地区教育構想緊急対応事業	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	教育総務課	25,615
サテライト校の設置経費	警戒区域等にある県立高校について、県内各地にサテライト校を設置して授業を行う。	財務課	87,682
高校生通学支援事業	通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や県内の他地域への転学を余儀なくされた生徒等に対して通学費の支援を行う。	財務課	285,621
県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。8月末までに完了予定。	施設財産室	2,048,767
ふくしまっ子夏の体験活動応援事業	震災の影響で、子ども達の活動環境が制限されている中で、夏休み等に、心身ともにリラックスできる事業を実施し、子どもの健全育成を図る。	社会教育課	2,987,916
被災児童生徒等就学支援事業	避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。	学習指導課	1,291,924
高等学校奨学資金貸付金(貸付金の増額)	震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。	学習指導課	777,600
スクールカウンセラー等緊急派遣事業(ハートウォームプランの増額)	避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。	学校生活健康課	273,674
子どもの心のケア緊急支援事業(ハートウォームプランの増額)	被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。	学校生活健康課	2,434
被災児童生徒等臨時特例就学支援事業	被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。	特別支援教育課	2,583
		計	38,725,226

災害復旧

うつくしま子ども夢プラン(後期行動計画)「施策に関する指標」の達成状況

【平成22年度実績】

施策に関する指標	基準値(計画策定時の値) A	目標値(平成26年度) B	計算値 C <small>基準値からの経過年数により算出したH22年度目標値</small>	実績値(平成22年度) D	達成率 (D-A)/(C-A)	達成状況 ※	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由 (実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)	
I 親と子のための保健・医療体制の整備と健康づくり									
周産期死亡率	H20	5.3	H24 3.7 以下	4.5 以下	4.6	87.5%	B	地域医療課	母親の高年齢化・高リスク出産の増加などが要因として考えられる。(昨年より0.3改善)
乳児死亡率	H20	2.7	H24 2.0 以下	2.4 以下	3.0	—	D	児童家庭課	乳児死亡の死因の中で「先天奇形・変形及び染色体異常」が最も多く、「不慮の事故」や「突然死症候群」の増加がみられていることなどが、死亡率増加に繋がっていると考えられる。
小児救急電話相談事業相談件数	H20	6,429 件	6,960 件	6,606 件	7,344 件	516.9%	A	地域医療課	
1歳6か月児健診の受診率	H19	94.9%	100.0%	96.4%	H21 95.7%	53.3%	B	児童家庭課	病気で医療機関通院や入院により未受診になってしまう場合があるため
3歳児健診の受診率	H19	93.1%	100.0%	95.1%	H21 94.2%	55.0%	B	児童家庭課	病気で医療機関通院や入院により未受診になってしまう場合があるため
養育支援訪問事業実施市町村率	H21	33.9%	50.8%	37.3%	49.2%	450.0%	A	児童家庭課	
乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	H21	86.4%	100.0%	89.1%	91.5%	188.9%	A	児童家庭課	
朝食を食べる児童・生徒の割合	H21	95.4%	96.0%以上	95.5%以上	96.3%	900.0%	A	学校生活健康課	
学校給食における地場産物活用割合	H20	34.7%	40.0%以上	36.5%以上	36.1%	77.8%	B	学校生活健康課	猛暑の影響により、緑黄色野菜やいも類等の生育が悪く、11月調査の活用率が低下(Δ1.6ポイント)したため。
II 子育ての支援									
子育て支援等に関するホームページへのアクセス件数	H20	152,420 件	155,000 件	153,280 件	385,361 件	27086.2%	A	子育て支援課	
メールマガジン「ふくしまエンゼルサポート」登録者数(累計)	H21	165 人	250 人	182 人	218 人	311.8%	A	子育て支援課	
子育て支援を進める県民運動関連事業参加者数(22~26年度累計)	H20	86,417 人	150,000 人	30,000 人	47,075 人	156.9%	A	子育て支援課	基準値は単年度の数値
地域子育て支援拠点(センター型・ひろば型・児童館型)施設数(累計)	H20	67 力所	95 力所	76 力所	70 力所	33.3%	C	子育て支援課	平成23年4月に5カ所事業開始するなど後年度整備する予定の市町村が多く、平成22年度時点では増加傾向にはあるが、計算値には至らなかった。
ファミリー・サポート・センターの設置数(累計)	H20	23 力所	30 力所	25 力所	26 力所	150.0%	A	子育て支援課	
保育所入所定員数	H21	26,396 人	29,800 人以上	27,077 人以上	26,820 人	62.3%	B	子育て支援課	私立保育所は増加傾向にあるものの、公立保育所の廃止もあり、入所定員数が伸びなかった。なお、平成22年度中に安心子ども基金を活用して保育所を整備(平成23年度開所)した市町村が多く、H22.4.1時点では増加傾向にはあるが、計算値には至らなかった。

うつくしま子ども夢プラン(後期行動計画)「施策に関する指標」の達成状況

【平成22年度実績】

施策に関する指標	基準値(計画策定時の値)		目標値(平成26年度)	計算値	実績値(平成22年度)		達成率 (D-A)/(C-A)	達成状況 ※	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由 (実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D						
延長保育実施施設数	H20	182カ所	229カ所	190カ所	H21	190カ所	100.0%	A	子育て支援課	
休日保育実施施設数	H20	7カ所	18カ所	9カ所		7カ所	—	D	子育て支援課	認定こども園の整備に合わせて実施するなど後年度に実施する予定の市町村が多く、平成22年度には実施施設数が伸びなかったため。
一時預かり実施施設数	H20	86カ所	124カ所	99カ所		100カ所	107.7%	A	子育て支援課	
特定保育実施施設数	H20	14カ所	18カ所	15カ所		18カ所	400.0%	A	子育て支援課	
病児・病後児保育実施施設数	H20	9カ所	26カ所	12カ所		12カ所	100.0%	A	子育て支援課	
バリアフリー化施設整備が完了した主要鉄道駅の数(累計)	H20	5駅	6駅	5駅		6駅	120.0%	A	生活交通課	
乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	H20	2.3%	5.0%以上	2.8%以上	H21	3.4%	220.0%	A	生活交通課	
すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	H20	467km	580.0km以上	504.7km以上		531km	169.8%	A	道路整備課	
「やさしさマーク」を取得した既存県有建築物数(累計)	H20	52棟	57棟	54棟		58棟	300.0%	A	営繕課	
「やさしさマーク」交付数(累計)	H20	380件	500件	420件		401件	52.5%	B	高齢福祉課	景気低迷の影響により、建築物の着工件数が減少しており、また基準を満たす施設整備へ投資をする事業者も少なかったため。
おもいやり駐車場協力施設数(累計)	H20	0カ所	1,200カ所	400カ所		1,070カ所	267.5%	A	高齢福祉課	

III 子育てと社会参加の両立のための環境づくり

男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数(22~26年度累計)	H20	0人	4,000人	800人		1,082人	135.3%	A	人権男女共生課	
市町村における男女共同参画計画の策定率	H20	38.3%	70.0%	48.9%	H23.4	45.8%	70.8%	B	人権男女共生課	市町村向けの計画策定マニュアルを作成し研修会で説明したり、女性団体と連携して未策定町村の首長に直接働きかけるなど策定を促したが、計算値には至らなかった。
ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	H20	4.7%	10.0%	6.5%		5.3%	33.3%	C	雇用労政課	規模が大きい企業ほど高く、小さい企業ほど低くなっている。規模が小さい企業は景気低迷の影響を受けやすくポジティブアクションそのものへの意識が低いのではないかと考えられる。
福島県次世代育成支援企業認証数(累計)	H20	213社	450社以上	292社以上		394社	229.1%	A	雇用労政課	
年次有給休暇の取得率	H20	50.3%	60.0%	53.5%		49.4%	—	D	雇用労政課	年次有給休暇を取得することにためらいを感じる労働者が多いなど、職場環境の改善が進んでいないため。

うつくしま子ども夢プラン(後期行動計画)「施策に関する指標」の達成状況

【平成22年度実績】

施策に関する指標	基準値(計画策定時の値) A		目標値(平成26年度) B	計算値 C <small>基準値からの経過年数により算出したH22年度目標値</small>	実績値(平成22年度) D		達成率 (D-A)/(C-A)	達成状況 ※	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由 (実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
育児休業取得率(女性)	H20	85.4%	90.0%	86.9%		80.4%	-	D	雇用労政課	景気低迷による職場の人手不足や家計の悪化で、育児休業を取得せずに仕事に戻らざるを得ない人が多いためと考えられる。
育児休業取得率(男性)	H20	0.6%	5.0%	2.1%		0.8%	13.3%	C	雇用労政課	景気低迷による職場の人手不足や家計の悪化で、育児休業を取得せずに仕事に戻らざるを得ない人が多いためと考えられる。
出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	H20	14.0%	20.0%	16.0%		15.1%	55.0%	B	雇用労政課	景気低迷による業績悪化から人員確保を最小限とするため、再雇用への配慮までできない企業も多いのではないかと。ただし、達成率が5割以上となっており、向上はみられる。
IV 子どもの健やかな成長のための環境づくり										
不登校の件数	H20	1,746人	1,300人以下	1,672人以下	H21	1,698人	64.9%	B	学校生活健康課	着実に減少しており、平成21年度における1,000人あたりの出現数は、全国で5番目に低い。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(小学校5年生男子)	H20	100.2	101.0以上	100.5以上		99.1	-	D	学校生活健康課	運動機会の減少、日常生活における外遊びの消失、また、運動する子とそうでない子の二極化という根深い障壁等があり、動きの経験や運動量が確保されていなかったため。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(小学校5年生女子)	H20	101.9	102.5以上	102.1以上		101.0	-	D	学校生活健康課	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(中学校2年生男子)	H20	99.8	101.5以上	100.4以上		98.2	-	D	学校生活健康課	授業における指導の工夫や授業以外の体力向上に係る取り組みを実施しているものの、新体力テストの調査結果を踏まえた体育授業の改善、体育授業以外の取り組み、家庭への働きかけが不足していたため。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(中学校2年生女子)	H20	99.4	101.0以上	99.9以上		97.4	-	D	学校生活健康課	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(小学校)	H21	99.1	102.0以上	99.7以上		98.4	-	D	学習指導課	教育課程講習会等様々な機会を通して、新学習指導要領で重視されている学力の定着に向けた指導を行っているが、授業の改善や家庭との連携等が十分でなかったため。
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(中学校)	H21	100.6	102.0以上	100.9以上		98.5	-	D	学習指導課	教育課程講習会等様々な機会を通して、新学習指導要領で重視されている学力の定着に向けた指導を行っているが、授業の改善や家庭との連携等が十分でなかったため。
大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合	H20	24.0%	26.6%以上	24.9%以上		23.6%	-	D	学習指導課	国公立大学合格者数は増加したが、大学等進学希望者数の増加がそれを上回り、大学等進学希望者に占める国公立大学合格者の割合が相対的に低くなったため。 国公立大学合格者数 H21年度-1,867名、H22年度-1,881名(+14名) 大学等進学希望者数 H21年度-7,775名、H22年度-7,987名(+212名)
公立幼稚園における小学校との連携活動実施率	H20	92.8%	100%	95.2%		96%	133.3%	A	学習指導課	
有益な映画、書籍等の推奨数(累計)	H20	映画 82本	87本	84本		85本	150.0%	A	青少年育成室	
	H20	図書 108冊	140冊	119冊		121冊	118.2%	A		

うつくしま子ども夢プラン(後期行動計画)「施策に関する指標」の達成状況

【平成22年度実績】

施策に関する指標	基準値(計画策定時の値)		目標値(平成26年度)	計算値	実績値(平成22年度)		達成率 (D-A)/(C-A)	達成状況 ※	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由 (実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D						
一人当たりの都市公園面積	H20	11.85 m ² /人	12.5 m ² /人	12.0 m ² /人	H21	12.43 m ² /人	386.7%	A	まちづくり推進課	
放課後児童クラブ設置数	H21	322 カ所	362 カ所以上	330 カ所以上		349 カ所	337.5%	A	子育て支援課	
V 援助を必要とする子どもや家庭のための支援										
個別の教育支援計画の作成率	H21	55.2 %	100.0 %	64.2 %		64.3 %	101.1%	A	特別支援教育課	
児童虐待防止ネットワークを設置している市町村の率	H20	86.4 %	100.0 %	90.9 %		100.0 %	302.2%	A	児童家庭課	
VI 次代の親の育成										
「性に関する教育」の手引き活用率	H21	84.4 %	100.0 %	87.5 %		89.0 %	148.4%	A	学校生活健康課	
薬物乱用防止教室受講者(保健所職員講師分)数	H19	28,469 人	31,000 人	29,554 人		28,514 人	4.1%	C	業務課	当初見込んでいた以上に少子化が進んでおり、また、学校側のカリキュラムにより大きく左右されるものであるため(必ずしも毎年度、全学年・全生徒が対象とはならないため。)
県立高校生の就職決定率	H20	97.3 %	100.0 %	98.2 %		94.7 %	-	D	学習指導課	厳しい雇用情勢に加え、震災の影響によりさらに求人が減ったため。

参考数値										
合計特殊出生率	H20	1.52	上昇を目指す	上昇を目指す		1.51	-	-	子育て支援課	
保育所入所待機児童数	H21	192 人	減少を目指す	減少を目指す		122 人	-	-	子育て支援課	
いじめの認知件数	H20	299 件	減少を目指す	減少を目指す	H21	183 件	-	-	学校生活健康課	
暴力行為の発生件数	H20	102 件	減少を目指す	減少を目指す	H21	150 件	-	-	学校生活健康課	
子どもの交通事故死傷者数	H20	989 人	継続的な減少を目指す	継続的な減少を目指す		778 人	-	-	生活交通課 交通企画課	
児童虐待相談受付件数	H20	237 件	適切に対応する	適切に対応する		235 件	-	-	児童家庭課	
10代の人工妊娠中絶実施率	H20	8.6 %	継続的な減少を目指す	継続的な減少を目指す	H21	8.1 %	-	-	児童家庭課	

※ 達成状況：「A」～実績値が目標値以上
 「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
 「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
 「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

A	27
B	9
C	4
D	12
計	52